

(参考) 平成20年3月期 決算短信 (非連結)

平成20年5月15日

会社名 株式会社 セイジョー
 提出会社名 株式会社 ココカラファイン ホールディングス 上場取引所 東証第1部
 コード番号 3098 URL <http://www.cocokarafine.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 厚志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 鈴木 芳孝 TEL (042) 368-8701
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の業績 (平成19年10月1日～平成20年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	31,915	—	1,854	—	2,127	—	1,163	—
19年9月期	57,985	20.8	2,784	△6.2	3,200	△5.0	1,746	9.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	108	26	—	—	5.4	6.4	5.8
19年9月期	162	53	—	—	8.4	10.3	4.8

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 ー百万円 19年9月期 ー百万円

(注) 平成20年3月期は、決算期変更に伴い6ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	33,355	21,910	21,910	65.7	2,038	82	
19年9月期	33,342	21,316	21,316	63.9	1,983	52	

(参考) 自己資本 20年3月期 21,910百万円 19年9月期 21,316百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	84	△667	△650	3,097
19年9月期	2,190	△1,035	△548	4,331

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率	
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%	
19年9月期	—	—	—	—	50	00	537	30.8	2.5
20年3月期	—	—	—	—	25	00	268	23.1	1.2
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成21年3月期の業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計 期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 平成20年3月期は、決算期変更に伴い6ヶ月決算となっておりますので、対前期及び対第2四半期累計期間増減率は記載しておりません。

(注2) 当社の完全親会社である株式会社ココカラファイン ホールディングスの平成21年3月期連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日) につきましては、平成20年4月1日付のTDnetに開示しております。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 10,747,415株 19年9月期 10,951,415株
 - ② 期末自己株式数 20年3月期 747株 19年9月期 204,452株
- （注）1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当期の国内経済は、原油価格の高騰を起因とした資源、飼料穀物などの相次ぐ値上げが行われました。

さらに、年金問題や医療制度に対する信用不安とあいまった先行き不安感の顕在化が、緩やかな拡大基調であった景気の回復を足止めしている状況であります。

当社の属するドラッグストア業界では企業の合従連衡の動きが活発化しており、多極的であった業界の集約化が進んでおります。こうした状況下、当社は引き続き営業基盤の強化、確保に努め、新たな業態としてメタボリック症候群の方を対象としたメディカルオレオスを立ち上げたほか、新規エリアであります長野県、茨城県の両県を含む13店の新規出店を行いました。

また、「明大前」等3店舗の大改装を実施いたしました。さらに外部環境の変化および経営の効率化のために2店舗を閉鎖し、当期末の店舗数は271店舗となりました。当社の主要顧客である「セイジョークラブカード」の当期末会員数は現在176万名となっております。

この結果、当期の売上高は319億15百万円（前年同期間比19.3%増）となり、経常利益につきましても21億27百万円（前年同期間比23.4%増）となりましたものの、経営統合関連費用等一時的な出費があり、当期純利益は11億63百万円（前年同期間比13.4%増）となりました。

なお、平成20年4月1日、セガミメディクス株式会社と株式移転による経営統合を致しました。次期以降統合シナジー効果の極大化に努めると共に、ライフサポートカンパニーとして引き続きお客様の生活を支え続けてまいります。

当社は医薬品、健康食品および化粧品等の小売、ならびに調剤薬局の経営を事業として行っており、事業部門等はありませんが品目別の売上高は以下のとおりであります。

a) 医薬品

近年の暖冬傾向は変わらず、冬季外用剤（ハンドクリーム等）が若干の影響を受けたものの、カウンセリング体制の充実や花粉症関連商材の好調が寄与し、売上高は99億19百万円（前年同期間比21.9%増）となりました。（内、調剤事業の売上高は25億13百万円（前年同期間比53.6%増）となり大幅に増加いたしました。）

b) 健康食品

高まり続ける健康に対する自己防衛意識から健康維持に対するマーケットは拡大基調にあるものの、特定保健食品などをはじめとする食品カテゴリーや医薬品保健剤への需要シフトなどが影響し、売上高は17億26百万円（前年同期間比2.9%増）となりました。

c) 化粧品

男性使用者層の増大や女性就業者数の増加などの環境要因によるマーケットの拡大と、高付加価値商品の導入や化粧品販売担当者の積極的な育成、化粧品主体の業態「B-care セイジョー」出店拡大などを行いました。この結果、売上高は87億96百万円（前年同期間比16.2%増）となりました。

d) 育児用品

平成19年2月に合併致しました旧シブヤ薬局の店舗は店舗面積が比較的大きな郊外型店舗が中心であり、その併合分が寄与した結果、売上高は7億31百万円（前年同期間比29.2%増）となりました。

e) 日用雑貨品

育児用品と同じく旧シブヤ薬局併合分が寄与したことに加え、大型郊外店舗の新規出店などにより、売上高は57億42百万円（前年同期間比11.7%増）となりました。

f) その他

旧シブヤ薬局併合による介護関連の売り上げ増加と郊外店舗の新規出店に伴う食品の扱い店舗が増加したことにより、その他の売上高は49億98百万円（前年同期間比36.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当期における現金および現金同等物は12億33百万円減少し、30億97百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純利益20億63百万円に減価償却費4億97百万円等を加え、法人税等の支払額7億56百万円、役員退職慰労品引当金の減少額3億51百万円、売掛債権の増加額2億63百万円などを差し引いた結果、84百万円の収入超過となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出4億39百万円、建設協力金の支払いによる支出2億13百万円、長期前払費用（保証金・

敷金差入れ) による支出1億66百万円など、新規出店および既存店の改装などの設備投資結果として6億67百万円の支出超過となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額 5億39百万円などにより6億50百万円の支出超過となりました。

次期につきましても、設備投資実行の成果としての営業活動によるキャッシュ・フローの収入超過が想定されるとともに、設備投資実行の結果としての投資活動によるキャッシュ・フローの支出超過および配当金支払の結果としての財務活動によるキャッシュ・フローの支出超過が想定されます。

	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	68.4	69.8	63.9	65.7
時価ベースの株主資本比率 (%)	111.4	101.9	75.7	—
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	499.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	12.6

自己資本比率 : 株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の基本方針は、将来の事業展開に備えて内部留保の充実に努めると共に、株主の皆様への安定した配当を維持することであり、内部留保資金は、新規出店や既存店改装などの設備投資に重点的に充当すると共に、今後の増加の認められる同業種へのM&Aや、ライフサポートカンパニーを補完するための新規事業の開拓などにも備え、事業基盤の強化を通じて株主の皆様への利益還元を維持するよう活用してまいります。

なお、平成20年3月期の配当金につきましては、決算期変更により57期決算が6ヶ月決算となることに伴い、前回発表の1株当たり配当額(12ヶ月決算)50円を、25円(6ヶ月決算)に予定を修正するものであります。

(4) 事業等のリスク

今後、当社事業の業績、もしくは財政状況に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものであります。

1) 法的規制について

① 薬剤師以外での大半の医薬品販売が可能となる「登録販売者制度」など、医薬品の販売に関する薬事法改正が平成20年施行、平成21年実施の予定で進められております。平成18年からの薬学部6年制移行に伴い平成22年度より一時的に生じる薬剤師不足とあわせて医薬品販売に係わる有資格者の確保状況が、当社の出店計画に大きな影響を与える可能性があります。調剤部門の強化拡大など専門性の更なる強化による他社との優位性アピールなどによる安定的な薬剤師確保、社内教育の充実による登録販売者の確保につなげてゆく所存です。

② 当社は、「薬事法」上の医薬品を販売するにあたり、各都道府県の許可、登録、指定、免許および届出を必要としております。また、酒類、食品などの販売についてもそれぞれの関係法令に基づき所轄官公庁の許可、登録などを必要としております。従ってこれら法令の改正などが店舗の業績などに影響を及ぼす可能性があります。

なお、これら許可、届出を必要とする主たるものは以下のとおりであります。

許可・登録・指定・免許・届出の別	有効期限	関連する法律	登録などの交付者
医薬品販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事等
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事
医療用具届出販売	制限無	薬事法	各都道府県知事
保健薬局指定	6年	健康保険法	各都道府県社会保険事務局長
毒劇物一般販売業登録	6年	毒物及劇物取締法	各都道府県知事
麻薬小売業者免許	2年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
農薬販売届出業	制限無	農薬取締法	各都道府県知事

2) 出店について

当社は一般消費者を対象とした小売業のため、不動産物件の流動性の著しい低下などにより、毎期の安定的な新規出店が不可能となった場合に、成長が阻害される懸念があります。現在の店舗展開地域は関東甲信越および東海地方ですが、漸次その出店地域を広げる計画であります。また、同業他社のみならず他業種とのM&Aも積極的に実施することにより業容の拡大を図る所存です。

3) 規制緩和

政府による医薬品販売の規制緩和政策が暫時実施された場合、一時的に競合が激化する可能性があります。当社では、従前以上に従業員教育に注力し、高度な専門性をアピールすることによって差別化販売に特化していく所存であります。

4) 調剤業務について

当社全店舗中48店舗で調剤業務を展開しております。また近年の医薬分業の推進に伴い、その応需枚数は大きく増加している状況であります。調剤業務は専門性が高く医療に直結する業務であることから調剤部のみならず全社でその知識や技術の向上に努め、調剤過誤を防ぐための管理体制のもと細心の注意を払い調剤業務に当たっております。また、全店において「薬剤師賠償責任保険」に加入するなどのリスク管理を行っております。しかしながら調剤薬の重大な瑕疵・調剤過誤が生じた場合には、将来訴訟を受ける可能性があります。

5) 個人情報について

当社は調剤業務における処方箋をはじめとする患者情報、ポイントカードシステム運用における会員情報を主とする「個人情報」を保持しております。これらは「個人情報保護法」に基づき、万全の管理体制のもと細心かつ厳重に取扱をしております。また、「個人情報漏洩賠償保険」に加入するなどのリスク管理を行っております。しかしながら万が一の自然災害や不慮の事故などによる情報の漏洩があった場合、当社が社会的信用を失うことによって、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、医薬品、健康食品、化粧品、日用雑貨などの店頭販売が主な事業であるドラッグストアを経営する小売業であります。当期末現在、当社には企業集団を構成する関係会社がなく、また、当社との間で継続的で密接な事業上の関係がある関連当事者もありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営の基本方針は、「地域社会の生活を支え続けるライフサポートカンパニー（生活支援企業）であると共にお客様に喜びと感動を提供する感動創造企業として社会に貢献する。」という経営理念を実践するため、ひとりひとりのお客様に最も適したサービスを創造することであり、これにより、当社の競争優位のポジションが確固たるものとなるよう努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、平成20年4月1日、セガミメディクス株式会社と株式移転により経営統合し、株式会社ココカラファイン ホールディングスを設立いたしました。平成25年度3月期に店舗数1,000店舗、連結売上高2,500億円、連結経常利益150億円を目標指標と致しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

- ① 地域社会の生活を支え続けるライフサポートカンパニー（生活支援企業）として企業価値を高め、専門性の高い接客サービスの提供によって、同業他社および小売業界での競争優位化戦略を推し進めます。
- ② 最小のコストで最大の利益創出を常に目標とし、お客様・従業員・お取引先・株主様の継続的な信頼を勝ち得る事を最大の目的とします。
- ③ 全社的な組織改革を常に持続し、柔軟な営業組織の編成によって、環境変化に即応可能な組織運営を継続します。
- ④ 人材育成面では人事教育カリキュラムの更なる充実を図り、また、人材の採用および定着化のために人事および研修制度の研鑽に努めます。プロジェクト活動などによる全社的なコストダウンの推進により、財務体質の強化に努めます。
- ⑤ 株式会社ココカラファイン ホールディングスの一員として業界内の合併・提携および再編・統合の加速化に際しM&Aを積極的に実施し、規模拡大による経済効果の最大化を目指します。
- ⑥ 株式会社ココカラファイン ホールディングスの一員として、グループの戦略実現を推進いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

薬事法の改正や診療報酬の大幅改定、特定検診制度の施行など、高齢化社会の到来を見据えた政府主導の医療費抑制政策が施行されるなか、国民の「健康」そして「健康の予防管理」に対する関心は従前にも増し高まっております。医療費抑制政策の施行や「健康の予防管理」への関心の高まりに対してドラッグストアの果たすべき役割は大きく、その社会的期待も高まっております。ドラッグストアが、現在、そして将来において国民の「健康の予防管理」に果たすべく責務は既存のドラッグストアの枠組みを超えたものであるといえます。

当社は、その社会的期待に応えるためのサービスの開発を他社との差別化戦略と考え、推進してまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1			4,355		3,621	
2			854		1,118	
3			499		—	
4			7,715		8,496	
5			12		12	
6			—		20	
7			10		15	
8			419		396	
9			266		270	
10			714		762	
11			48		27	
			14,897	44.7	14,740	44.2
流動資産合計						
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1		7,063		7,367		
	※1	3,149	3,914	3,338	4,029	
2		89		93		
	※2	39	49	44	48	
3		32		32		
		17	15	19	13	
4		21		17		
		13	7	11	6	
5		1,367		1,532		
	※3	789	578	903	628	
6			6,650		6,657	
7			80		6	
			11,296	33.9	11,390	34.1
有形固定資産合計						

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 のれん		496		455	
2 借地権		506		506	
3 ソフトウェア		243		235	
4 電話加入権		20		20	
5 施設利用権		0		0	
無形固定資産合計		1,267	3.8	1,218	3.7
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		383		329	
2 出資金		1		1	
3 長期貸付金		634		792	
4 長期前払費用		373		347	
5 繰延税金資産		242		151	
6 保証金		4,178		4,321	
7 長期性預金		10		10	
8 その他		67		54	
貸倒引当金		△11		△1	
投資その他の資産合計		5,880	17.6	6,006	18.0
固定資産合計		18,445	55.3	18,615	55.8
資産合計		33,342	100.0	33,355	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※4	1,635		1,253	
2 買掛金		5,800		5,968	
3 短期借入金		800		700	
4 一年以内償還予定の社債		20		120	
5 未払金		380		578	
6 未払費用		559		558	
7 未払法人税等		796		830	
8 未払事業所税		31		17	
9 未払消費税等		188		83	
10 預り金		62		23	
11 前受収益		29		30	
12 賞与引当金		260		200	
13 役員賞与引当金		45		36	
14 補助券引当金		167		186	
15 その他		5		2	
流動負債合計		10,782	32.3	10,589	31.7
II 固定負債					
1 社債		130		20	
2 退職給付引当金		501		504	
3 役員退職慰労引当金		351		—	
4 預り保証金		224		230	
5 その他		35		99	
固定負債合計		1,242	3.8	855	2.6
負債合計		12,025	36.1	11,445	34.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			3,958	11.9	3,958	11.9
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		4,315			4,315	
資本剰余金合計			4,315	12.9	4,315	12.9
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		227			227	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		9,830			9,830	
繰越利益剰余金		3,110			3,490	
利益剰余金合計			13,167	39.5	13,547	40.6
4. 自己株式			△246	△0.7	△0	
株主資本合計			21,195	63.6	21,820	65.4
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			121	0.3	89	0.3
評価・換算差額等合計			121	0.3	89	0.3
純資産合計			21,316	63.9	21,910	65.7
負債純資産合計			33,342	100.0	33,355	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			57,985	100.0	31,915	100.0
II 売上原価						
1 商品期首たな卸高		5,926			7,715	
2 当期商品仕入高		43,766			23,090	
合計		49,693			30,806	
3 他勘定振替高	※1	470			274	
4 商品期末たな卸高		7,715	41,507	71.6	8,496	22,035
売上総利益			16,478	28.4		9,880
III 販売費及び一般管理費						
1 広告宣伝費		321			142	
2 貸倒引当金繰入額		8			—	
3 補助券引当金繰入額		29			19	
4 販売促進費		608			362	
5 役員報酬		174			74	
6 給与手当		5,305			3,003	
7 賞与引当金繰入額		260			200	
8 役員賞与引当金繰入額		45			36	
9 退職給付費用		39			63	
10 役員退職慰労引当金繰入額		22			2	
11 法定福利厚生費		558			335	
12 事業所税		31			17	
13 減価償却費		883			497	
14 賃借料		3,624			2,046	
15 その他		1,777	13,693	23.6	1,224	8,026
営業利益			2,784	4.8		1,854
IV 営業外収益						
1 受取利息		14			12	
2 有価証券利息		2			0	
3 受取配当金		4			2	
4 受取家賃		292			168	
5 広告宣伝用資産受贈益		46			47	
6 雑収入		102	464	0.8	74	306
V 営業外費用						
1 支払利息		4			5	
2 社債利息		2			1	
3 社債発行費償却		3			—	
4 現金過不足		8			2	
5 盗難損失		7			6	
6 雑損失		22	48	0.1	17	32
経常利益			3,200	5.5		2,127

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※2	—		2	
2 保険金返還額		0		—	
2 店舗移転立退料		70	70	65	67
			0.1		0.2
VII 特別損失					
1 固定資産除却損	※3	9		52	
2 減損損失	※4	24		12	
3 会員権評価損		4		—	
4 店舗解約違約金		22		—	
5 保証金償却費		—		5	
6 統合関連費用		—	61	61	132
税引前当期純利益			3,209		2,063
法人税、住民税及び事業税		1,404		790	
法人税等調整額		57	1,462	109	899
当期純利益			1,746		1,163
			3.0		3.6

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
				別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年9月30日 残高 (百万円)	3,958	4,315	4,315	227	9,830	1,901	11,958	△245	19,986
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△537	△537		△537
当期純利益						1,746	1,746		1,746
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）									-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	1,209	1,209	△0	1,209
平成219年9月30日 残高 (百万円)	3,958	4,315	4,315	227	9,830	3,110	13,167	△246	21,195

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年9月30日 残高 (百万円)	119	119	20,105
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△537
当期純利益			1,746
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	2	2	2
事業年度中の変動額合計 (百万円)	2	2	1,211
平成19年9月30日 残高 (百万円)	121	121	21,316

当事業年度（自平成19年10月1日 至平成20年3月31日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成19年9月30日 残高 (百万円)	3,958	4,315	4,315	227	9,830	3,110	13,167	△246	21,195
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△537	△537		△537
当期純利益						1,163	1,163		1,163
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の消却						△245	△245	245	－
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）									－
事業年度中の変動額合計 (百万円)	－	－	－	－	－	380	380	△245	△626
平成20年3月31日 残高 (百万円)	3,958	4,315	4,315	227	9,830	3,490	13,547	0	21,821

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年9月30日 残高 (百万円)	121	121	21,316
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△537
当期純利益			1,163
自己株式の取得			△0
自己株式の消却			－
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	△32	△32	△32
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△32	△32	594
平成20年3月31日 残高 (百万円)	89	89	21,910

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		3,209	2,063
減価償却費		883	497
賃借料		0	—
受取家賃		△292	△168
広告宣伝用資産受贈益		△46	△47
統合関連費用		—	61
貸倒引当金の増加(△減少)額		6	△9
賞与引当金の増加(△減少)額		11	△60
役員賞与引当金の増加(△減少)額		45	△9
補助券引当金の増加額		29	19
退職給付引当金の増加額		5	3
役員退職慰労引当金の増加(△減少)額		22	△351
長期未払金の増加額		—	68
受取利息及び受取配当金		△22	△15
固定資産売却益		—	△2
店舗移転立退料		△70	△65
固定資産除却損		9	52
会員権評価損		4	—
店舗解約違約金		12	—
減損損失		24	12
売上債権の増加額		△266	△263
たな卸資産の増加額		△979	△780
仕入債務の増加(△減少)額		462	△214
未払消費税等の増加(△減少)額		194	△105
その他の資産の増加(△減少)額		△300	173
その他の負債の増加(△減少)額		1,531	△168
役員賞与の支払額		△45	—
小計		4,430	691
利息及び配当金の受取額		21	15
家賃の受取額		289	129
店舗移転立退料の受取額		70	65
統合関連費用		—	△61
法人税等の支払額		△2,620	△756
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,190	84

		前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△3,533	△510
定期預金の払戻による収入		3,533	510
有価証券の取得による支出		△983	—
有価証券の償還による収入		1,498	—
短期貸付金の貸付による支出		△300	△20
短期貸付金の回収による収入		350	—
有形固定資産の取得による支出		△1,009	△439
有形固定資産の売却による収入		—	41
無形固定資産の取得による支出		△215	△28
投資有価証券の取得による支出		△13	—
子会社株式の取得による支出		△140	—
出資金の取得による支出		△1	—
長期前払費用の取得による支出		△287	△166
保証金の差入による支出		△143	△25
保証金の返還による収入		351	79
長期貸付金（建設協力金）の貸付けによる支出		△191	△213
長期貸付金（建設協力金）の回収による収入		56	92
その他の投資の減少（△増加）額		△5	12
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,035	△667
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		—	△100
社債の償還による支出		△10	△10
自己株式の取得による支出		△0	△0
配当金の支払額		△538	△539
財務活動によるキャッシュ・フロー		△548	△650
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加(△減少)額		606	△1,233
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,587	4,331
VII 合併による現金及び現金同等物の増加額		137	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	4,331	3,097

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 売価還元法による原価法 ただし、調剤薬品については、総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、のれんについてはのれんの影響が及ぶ期間を考慮し、取得より5年間または10年間の均等償却処理を行っております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>4 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 全額費用処理しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>4 _____</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する方法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額をそれぞれ発生年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退任による退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(6) 補助券引当金 商品の販売に伴い顧客に付与したポイント及びポイントにより交付したお買物補助券の利用に備えるため、当期末において将来利用すると見込まれる額に原価率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p> <p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成19年12月21日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、これに伴い役員退職慰労金に係る内規を廃止いたしました。上記決議に基づき、当期において役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分113百万円について未払金45百万円、長期未払金に68百万円含めて表示しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(6) 補助券引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 当事業年度より平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に係る会計基準) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
※1 建物減価償却累計額に含まれる建物減損損失累計額 <p style="text-align: right;">53 百万円</p>	※1 建物減価償却累計額に含まれる建物減損損失累計額 <p style="text-align: right;">44 百万円</p>
※2 構築物減価償却累計額に含まれる構築物減損損失累計額 <p style="text-align: right;">0百万円</p>	※2 構築物減価償却累計額に含まれる構築物減損損失累計額 <p style="text-align: right;">0百万円</p>
※3 工具器具備品減価償却累計額に含まれる工具器具備品減損損失累計額 <p style="text-align: right;">10百万円</p>	※3 工具器具備品減価償却累計額に含まれる工具器具備品減損損失累計額 <p style="text-align: right;">13百万円</p>
※4 期末日満期手形処理 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 <p style="text-align: right;">支 払 手 形 488百万円</p>	※4 _____

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)																																																																		
<p>※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">462百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">470</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県 4件</td> <td>店舗</td> <td>建物、その他</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 24 百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24</td> </tr> </table> <p>なお、資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額と使用価額のうち、いずれか高い方の金額で測定しております。重要性の高い資産グループの不動産についての正味売却価額は、売却約定価額もしくは路線価に基づく評価額及び固定資産税評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュフローを7.4 %で割り引いて算出しております。</p>	販売費及び一般管理費	462百万円	営業外費用	7	計	470	建物	8百万円	構築物	0	工具器具備品	1	ソフトウェア	0	計	9	場所	用途	種類	減損額(百万円)	埼玉県 4件	店舗	建物、その他	24	建物	21百万円	その他	2	計	24	<p>※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">274</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県 1件</td> <td>店舗</td> <td>建物、その他</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 12 百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12</td> </tr> </table> <p>なお、資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額と使用価額のうち、いずれか高い方の金額で測定しております。重要性の高い資産グループの不動産についての正味売却価額は、売却約定価額もしくは路線価に基づく評価額及び固定資産税評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュフローを20.5%で割り引いて算出しております。</p>	販売費及び一般管理費	266百万円	営業外費用	7	計	274	建物	1百万円	車両運搬具	1	計	2	建物	47百万円	構築物	0	工具器具備品	4	ソフトウェア	0	計	52	場所	用途	種類	減損額(百万円)	埼玉県 1件	店舗	建物、その他	12	建物	7百万円	その他	5	計	12
販売費及び一般管理費	462百万円																																																																		
営業外費用	7																																																																		
計	470																																																																		
建物	8百万円																																																																		
構築物	0																																																																		
工具器具備品	1																																																																		
ソフトウェア	0																																																																		
計	9																																																																		
場所	用途	種類	減損額(百万円)																																																																
埼玉県 4件	店舗	建物、その他	24																																																																
建物	21百万円																																																																		
その他	2																																																																		
計	24																																																																		
販売費及び一般管理費	266百万円																																																																		
営業外費用	7																																																																		
計	274																																																																		
建物	1百万円																																																																		
車両運搬具	1																																																																		
計	2																																																																		
建物	47百万円																																																																		
構築物	0																																																																		
工具器具備品	4																																																																		
ソフトウェア	0																																																																		
計	52																																																																		
場所	用途	種類	減損額(百万円)																																																																
埼玉県 1件	店舗	建物、その他	12																																																																
建物	7百万円																																																																		
その他	5																																																																		
計	12																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する情報

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,951,415	—	—	10,951,415
合計	10,951,415	—	—	10,951,415
自己株式				
普通株式(注)	204,235	217	—	204,452
合計	204,235	217	—	204,452

(注) 自己株式(普通株式)の増加株数217株は、株主からの単元未満株式買取請求に基づく取得分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月25日 定時株主総会	普通株式	537	50	平成18年9月30日	平成18年12月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	537	利益剰余金	50	平成19年9月30日	平成19年12月25日

当事業年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する情報

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,951,415	—	204,000	10,747,415
合計	10,951,415	—	204,000	10,747,415
自己株式				
普通株式 (注)	204,452	295	204,000	747
合計	204,452	295	204,000	747

(注) 自己株式（普通株式）の増加株数295株は、株主からの単元未満株式買取請求に基づく取得分であります。

発行済株式（普通株式）及び自己株式（普通株式）の減少株数204,000株は、平成20年3月11日開催の取締役会決議に基づく消却であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	537	50	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	268	利益剰余金	25	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)																												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,355百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△523</td> </tr> <tr> <td>コマーシャルペーパー (有価証券勘定)</td> <td style="text-align: right;">499</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,331</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>平成19年2月1日付で合併した株式会社シブヤ薬局より引継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加したのれんは380百万円であります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,154百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">859百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,018百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,204百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,054百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,258百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,355百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△523	コマーシャルペーパー (有価証券勘定)	499	現金及び現金同等物	4,331	流動資産	1,154百万円	固定資産	859百万円	繰延資産	3百万円	資産合計	2,018百万円	流動負債	1,204百万円	固定負債	1,054百万円	負債合計	2,258百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,621百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△523</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,097</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,621百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△523	現金及び現金同等物	3,097
現金及び預金勘定	4,355百万円																												
預入期間が3か月を超える定期預金	△523																												
コマーシャルペーパー (有価証券勘定)	499																												
現金及び現金同等物	4,331																												
流動資産	1,154百万円																												
固定資産	859百万円																												
繰延資産	3百万円																												
資産合計	2,018百万円																												
流動負債	1,204百万円																												
固定負債	1,054百万円																												
負債合計	2,258百万円																												
現金及び預金勘定	3,621百万円																												
預入期間が3か月を超える定期預金	△523																												
現金及び現金同等物	3,097																												

(リース取引関係)

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(税効果会計関係)

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(持分法損益等)

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,983円52銭	2,038円82銭
1株当たり当期純利益	162円53銭	108円26銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,746	1,163
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,746	1,163
普通株式の期中平均株式数(百万株)	10	10

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
<p>株式移転による経営統合について</p> <p>当社とセガミメディクス株式会社の両社は、平成19年11月15日開催のそれぞれの取締役会において「株式移転計画書」を作成し、共同持株会社設立による経営統合を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1)株式移転による経営統合の目的</p> <p>この経営統合は、シナジー効果やスケールメリットを活かしていくことでさらなる成長を図るとともに、国民のトータルな健康促進に貢献することによりCSR（企業の社会的責任）を果たし、「日本を代表するドラッグストアチェーン」の地位確立を目指すものであります。</p> <p>今後急速に移行するセルフメディケーション（自身の健康は自らが守る）時代に社会貢献しうる企業として、事業規模・質ともに極大化することを目的に、平成19年9月末現在両社で601店ある店舗網を活かし、経営統合を通じ、業容の拡大・経営の効率化・コスト競争力の強化を図ってまいります。</p> <p>(2)株式移転の概要</p> <p>①株式移転の時期 平成20年4月1日（予定）</p> <p>②株式移転比率</p> <p>当社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1.1株を、セガミメディクス株式会社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1株をそれぞれ割当て交付いたします。</p> <p>なお、上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、両社協議の上、変更することがあります。</p> <p>(3)株式移転交付金</p> <p>株式移転交付金の支払は行いません。</p>	

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)																														
<p>(4) 共同持株会社の上場申請</p> <p>新たに設立する共同持株会社の株式について、東京証券取引所に新規上場申請を行う予定です。上場日は、東京証券取引所の規則等に基づいて決定されますが、共同持株会社設立登記日である平成20年4月1日を予定しております。なお、株式移転に伴い、当社株式は平成20年3月26日付で東京証券取引所への上場が廃止となる予定です。</p> <p>(5) セガミメディクス株式会社の概要</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>事業内容</td> <td>ドラッグストアチェーン</td> </tr> <tr> <td>設立年月</td> <td>昭和12年2月26日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>大阪市中央区</td> </tr> <tr> <td>代表者の役職・氏名</td> <td>代表取締役社長 瀬上 修</td> </tr> <tr> <td>資本金(注)</td> <td>1,587 百万円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数(注)</td> <td>8,100 千株</td> </tr> <tr> <td>純資産(注)</td> <td>23,337 百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産(注)</td> <td>40,318 百万円</td> </tr> <tr> <td>決算期(注)</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>従業員数(注)</td> <td>1,387 名</td> </tr> </table> <p>(注) 平成19年9月末現在</p>	事業内容	ドラッグストアチェーン	設立年月	昭和12年2月26日	本店所在地	大阪市中央区	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 瀬上 修	資本金(注)	1,587 百万円	発行済株式数(注)	8,100 千株	純資産(注)	23,337 百万円	総資産(注)	40,318 百万円	決算期(注)	3月31日	従業員数(注)	1,387 名	<p>(セガミメディクス株式会社との共同会社設立による経営統合について)</p> <p>平成19年12月21日開催の定時株主総会において、当社及びセガミメディクス株式会社が、共同して株式移転により完全親会社「ココカラファイン ホールディングス」を設立することが承認可決され、平成20年4月1日付で同社が設立されました。これに伴い、当社は同日付で同社の完全子会社となりました。なお、完全親会社「ココカラファイン ホールディングス」の概要は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>名称</td> <td>株式会社ココカラファイン ホールディングス</td> </tr> <tr> <td>住所</td> <td>東京都大田区山王二丁目1番7号</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td>代表取締役会長 瀬上 修 代表取締役社長 塚本 厚志</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>ドラッグストアチェーンの運営等を行う子会社及びグループ会社の経営計画・管理並びにそれに付随する業務</td> </tr> </table>	名称	株式会社ココカラファイン ホールディングス	住所	東京都大田区山王二丁目1番7号	代表者の氏名	代表取締役会長 瀬上 修 代表取締役社長 塚本 厚志	資本金	1,000百万円	事業内容	ドラッグストアチェーンの運営等を行う子会社及びグループ会社の経営計画・管理並びにそれに付随する業務
事業内容	ドラッグストアチェーン																														
設立年月	昭和12年2月26日																														
本店所在地	大阪市中央区																														
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 瀬上 修																														
資本金(注)	1,587 百万円																														
発行済株式数(注)	8,100 千株																														
純資産(注)	23,337 百万円																														
総資産(注)	40,318 百万円																														
決算期(注)	3月31日																														
従業員数(注)	1,387 名																														
名称	株式会社ココカラファイン ホールディングス																														
住所	東京都大田区山王二丁目1番7号																														
代表者の氏名	代表取締役会長 瀬上 修 代表取締役社長 塚本 厚志																														
資本金	1,000百万円																														
事業内容	ドラッグストアチェーンの運営等を行う子会社及びグループ会社の経営計画・管理並びにそれに付随する業務																														

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 仕入及び販売の状況

①仕入実績

商品仕入実績

区 分	前 期 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)		当 期 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		前期比
	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比	
		%		%	%
医 薬 品	11,002	25.1	4,362	18.9	—
健 康 食 品	2,773	6.3	1,257	5.4	—
化 粧 品	13,519	30.9	7,230	31.3	—
育 児 用 品	1,188	2.7	679	2.9	—
雑 貨 類	8,857	20.2	4,412	19.1	—
そ の 他	6,424	14.8	5,147	22.4	—
合 計	43,766	100.0	23,090	100.0	—

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 その他の主な内容は、医療用具、食品、介護事業などであります。
 3 当社の取扱商品は多品種にわたり、数量についての記載は困難なため記載を省略しております。
 4 当期は決算期変更により6ヶ月決算となっているため、前期との比較は行っておりません。

②販売実績

商品販売実績

区 分	前 期 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)		当 期 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		前期比
	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比	
		%		%	%
医 薬 品	16,865	29.1	9,919	31.1	—
健 康 食 品	3,685	6.4	1,726	5.4	—
化 粧 品	16,666	28.7	8,796	27.6	—
育 児 用 品	1,260	2.2	731	2.3	—
雑 貨 類	11,116	19.2	5,742	18.0	—
そ の 他	8,391	14.4	4,998	15.6	—
合 計	57,985	100.0	31,915	100.0	—

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 その他の主な内容は、医療用具、食品、介護事業などであります。
 3 当社の取扱商品は多品種にわたり、数量についての記載は困難なため記載を省略しております。
 4 当期は決算期変更により6ヶ月決算となっているため、前期との比較は行っておりません。